

地域におけるフィジカル・レクリエーション普及に関する一考察

東京大学 永吉 宏 英 江橋 慎四郎
文部省 桑野 豊

I. はじめに

技術革新等による労働時間の短縮，所得水準の上昇，交通・通信・マスコミ・教育等の普及，発達による都市的生活様式，意識の全国的拡散，浸透と画一化を背景として，余暇問題は新たな視点からの検討を求められている。しかし，表面的な言葉の華やかさとは逆に，レジャー需要の国民的な高まりに対応する供給側，とくに公共部門を中心とする社会資本の立ち遅れは顕著であり，根なし草的な，生活への定着性のないレジャー活動に，需要が押しながされてしまっているのが現実である。

江橋が，余暇活動を，それのおこなわれる時間，場所から，日常生活圏で行なわれる活動，広域生活圏で行なわれる活動，高次生活圏で行なわれる活動に分類し，平日の，日常生活圏で行なわれる活動が基本的に整備されなければならないとしたのは，上述のような現実をふまえてのことである(1)。

根なし草的なレジャー活動からレクリエーションの生活化への道程を考える場合，やはり，日常生活圏＝地域におけるレクリエーション活動の定着が必須の課題であるといえる。

同時に，地域におけるレクリエーション活動には，都市化とともに崩壊しつつあるコミュニティの新しい建設の可能性が期待されている。過密化する都市，過疎化する農村のどちらにおいても，生活における地域依存と地域的協力の必要性が高まっている現在，レクリエーション活動を通してのコミュニティ建設への可能性を示す成功例を私達はいくつか数えることができる(2)。

レクリエーション活動の中に，古い共同体秩序から，地域住民の「価値観」にふれあう意識や，その共通性をもたらす共通行動の体系としての新しいコミュニティ建設の可能性がありとすれば(3)やはり，地域の特性に応じたレクリエーション活動の組織化，普及を通して日常生活圏でのレクリエーション活動の定着をはかることが課題である。

今回，文部省社会体育指定市町村におけるフィジカル・レクリエーション活動の活動状況や組織化に重点をおきながら，この問題にアプローチすることにした。

II. 研究の目的

本研究の目的は，昭和46年度文部省社会体育指定市町村からの活動報告書に基いて，これら指定市町村におけるフィジカル・レクリエーション普及水準の一面を，スポーツ関係団体の組織化，実施されているスポーツ行事，スポーツ教室，およびスポーツ普及の為の課題の分析から明らかにし，同時に，これら市町村が地域的特性をいかにフィジカル・レクリエーション普及に反映させているかを上述の諸側面について，人口別，産業構造別に明らかにすることにある。

文部省社会体育指定市町村は，平素スポーツをする機会に恵まれない住民のスポーツの振興を目的として，スポーツ組織の育成，スポーツ教室，スポーツテスト会の開設等の補助対象事業を実施し，その事業が他の市町村のモデルとなる市町村に対して，スポーツ活動の振興の為に要する経費の一部を国が補助する制度である(4)。それゆえ，社会体育指定市町村は社会体育普及のモデル地区

的色彩が強く、これら市町村のフィジカル・レクリエーション普及水準は、全国レベルでの普及水準をはかる指標であろうし、フィジカル・レクリエーション定着の為に直面する問題は、他の市町村においても、当然直面する問題であると考えられる。

Ⅲ. 調査および分析の方法

調査の対象は、昭和46年度文部省社会体育指定市町村159市町村のうち、活動報告書を提出した134市町村である。分析の対象となる資料は、それら指定市町村からの活動報告書という既存統計資料であり、活動報告書は、47年3月の社会体育指定市町村研究大会に発表されたものである。なお、活動報告書は文部省の作成した一定の報告様式によって統一されており、分析の内容は、その記述内容の制限をうけていることを明記しておく。

分析は、以上のようなデータの性格上、%のみの比較を行なった。

Ⅳ. 分析の結果および考察

1. 分析の結果

(1) 対象指定市町村の基本的性格

対象社会体育指定市町村の人口規模、人口の増減、産業構造は表1, 2, 3のとおりである。

表1 人口規模

1万未満	46% (34.3)
1~3万未満	48 (35.8)
3~5万未満	24 (17.9)
5~10万未満	7 (5.2)
10~20万未満	4 (3.0)
20万~	5 (3.8)
計	134 (100.0)

表2 人口の増減

増加	40% (29.9)
停滞	30 (22.4)
減少	61 (44.5)
D.K	3 (2.2)
計	134 (100.0)

表3 産業構造

第一次産業就業率	~9%	~19	~29	~39	~49	~59	~69	70~	D.K	計
対象市町村の割合	13 (9.7)	15 (11.2)	23 (17.2)	21 (15.7)	20 (14.9)	14 (10.4)	21 (15.7)	4 (3.0)	3 (2.2)	134 (100.0)

人口規模をみると、1万未満34.3%、1~3万未満35.8%となっており、3万未満の市町村で全体の約70%が占められている。人口の増減では、停滞または減少を示す市町村が67%弱を占めている。さらに、第1次産業就業率では、対象社会体育指定市町村の約77%は、第1次産業就業率20%以上の市町村であり、これは、昭和45年度日本の労働総人口のうち、第1次産業に従事しているものはわずかに20%弱であることから考えても非常に高い就業率である(5)。

以上のように、対象社会体育指定市町村の多くは、人口規模は小さく、農村的色彩の濃い、人口の停滞または減少を示す市町村である。それでは、次にこのような対象社会体育指定市町村の地域的特性を考慮に入れながら個々の分析に入っていく。

(2) スポーツ関係団体の組織状況

① スポーツ関係団体組織率

対象社会体育指定市町村において組織されているスポーツ関係団体の加入者延人数を市町村人口数で除した値をスポーツ関係団体組織率として、組織化の現状をみたものが表4である。5%以下の市町村は全体の33.6%を占め、6~9%の市町村が29.1%、10~19%の市町村が17.2%で、20%未満の組織率の市町村が全体の80%強となっている。しかし、昭和44年度に文部省が行なった、社会体育に関する全国的な実態調査によると、スポーツ関係団体の組織率は全国民の約4%となっており(6)、対象指定市町村の組織率はかなり高いものといえよう。

表4 団体組織率

団体組織率	n
~5%	45 (33.6)
~9	39 (29.1)
~19	23 (17.2)
~29	6 (4.5)
~39	3 (2.2)
~49	4 (3.0)
50~	9 (6.7)
D.K	6 (4.5)
計	134 (100.0)

② 地域的特性からみた組織率

図1は人口別の団体組織率を示しているが、人口規模が大きくなるに従って組織率の低い市町村が多くなる傾向にある。

図中、①の白い部分は5%以下の組織率の市町

村の割合であるが、1万未満32.6%、3万未満25.0%、5万未満37.5%、5万人以上の市町村では56.3%と人口規模の大きくなるに従ってその割合は増していく傾向にある。

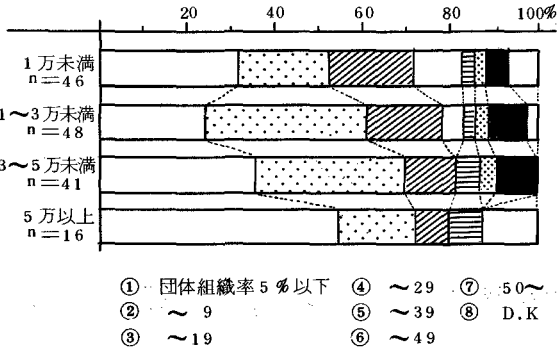


図1 人口別・団体組織率

産業就業率別にみると、組織率5%以下の市町村の割合は、第1次産業就業率40%未満の市町村では33.8%であるのに対し、40%以上の就業率の市町村では33.3%というように顕著な相違はみられない。

しかし、次に、人口規模と、第1次産業就業率をクロスすることによって団体組織率をみると、同一人口下においては、第1次産業就業率の低い比較的都市的な市町村の方が組織率の高い結果が生じて、第1次産業就業率と団体組織率の間に結びつきがみられる。

しかし、人口が3万を越す市町村では、ダブルクロスすることによって各カテゴリーに属する市町村の絶対数が少なくなり、

表5 人口別・第1次産業就業率別・団体組織率

人口	団体組織率	第1次産業就業率			計
		40%未満	40%以上	無記	
3万未満	~9%	16 (45.7)	17 (48.6)	2 (5.7)	35 (100.0)
	10%~	37 (64.9)	18 (31.6)	2 (3.5)	57 (100.0)

しかも、第1次産業就業率40%以上の市町村が極端に少なくなるため、分析の対象からのぞいた。

※ 第1次産業就業率40%というのは、それぞれのカテゴリーに含まれる頻数がほぼ同じになるように便宜的に分けたもので、この数字自体には大きな意味はない。

(3) スポーツ行事

① スポーツ行事参加率

スポーツ行事参加者の延人数を、当該市町村人口数で除した値をスポーツ行事参加率として参加の現状をみてみたのが表6である。

50%以上の参加率の市町村が29.1%と最も高い割合を占めているが、一方、10~19%という参加率の低い市町村も20.1%を占めている。

表6 行事参加率

行事参加率	n
~5%	13 (9.7)
~9	13 (9.7)
~19	27 (20.2)
~29	16 (11.8)
~39	13 (9.7)
~49	11 (8.2)
50~	39 (29.1)
D.K	2 (1.5)
計	134 (100.0)

② 地域的特性と行事参加率

次に、この参加率を人口規模別、第1次産業就業率別にみると、まず、人口規模別(図2)では、人口規模の大きな市町村ほど行事参加率が低くなっている。例えば、行事参加率5%以内の

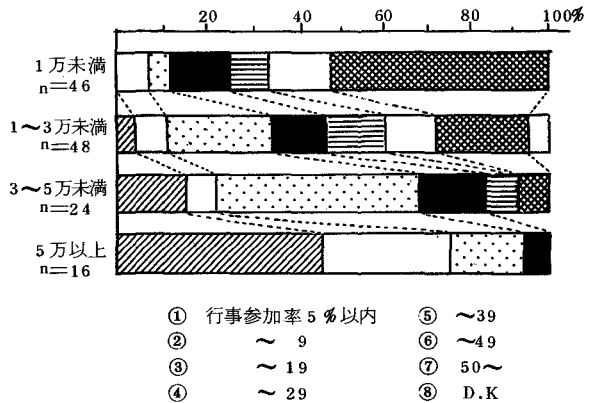


図2 人口別・行事参加率

参加率の低い市町村の割合は、1万未満の市町村では0%であるのに対し、3万未満4.2%、5万未満16.7%と徐々に増し5万人以上の市町村では43.8%を占めている。

逆に、参加率50%以上の高い市町村の割合をみると、1万未満の市町村では54.3%を占めているのに対し、3万未満25.0%、5万未満8.3%と徐々に減り、5万人以上の市町村では0%と

なっている。

次に、表7は第1次産業就業率別に行事参加率をみたものであるが、第1次産業就業率の高い市町村ほど行事参加率の高い傾向が顕著にみられる。

表7 第一次産業就業率別・行事参加率

就業率	参加率								計
	～5%	～9	～19	～29	39	49	50～	D.K	
40%未満	11 (15.5)	8 (113)	19 (268)	8 (113)	4 (56)	5 (7.0)	16 (225)		71 (1000)
40%以上	1 (17)	5 (83)	8 (133)	8 (133)	9 (150)	6 (100)	21 (353)	2 (33)	60 (1000)

表8は、人口規模別、第1次産業就業率別に行事参加率をみたものである。同一人口下においても第1次産業就業率と行事参加率の間にみられる上述の傾向が認められる。

表8 人口別・第1次産業就業率別・行事参加率

人口	行事参加率 就業率	～19%	20%～	無記	計
		3万未満	40%未満 10 (28.6)	25 (71.4)	0
	40%以上	12 (21.1)	43 (75.4)	2 (3.5)	57 (100.0)

③ スポーツ行事の内容

表9は、対象社会体育指定市町村の実施しているスポーツ行事の種目内容である。全体ではバレーボール、野球をはじめとする球技(32.9%)の実施率が高く、次いで各種大会(23.9%)、その他のスポーツ(9.3%)、講習会(9.0%)……となっている。個々の種目では、前述のバレーボール(10.8%)、体育大会(8.4%)、野球(8.3%)、ソフトボール(7.5%)、各種スポーツテスト(6.2%)等の実施率が高く、キャンプ等の野外活動は、いずれも2%に満たない低率である。体力づくり大会や歩け歩け1万歩等の体力づくり種目もあり行なわれていない。

人口規模別や第1次産業就業率別に地域的な特性による実施種目内容の差違をみても顕著な相違

		人	
		～1万	～3万
球技	野球	62 (9.8)	52 (7.5)
	バレーボール	74 (11.7)	85 (12.2)
	バスケットボール	6 (0.9)	9 (1.3)
	卓球	28 (4.4)	29 (4.2)
	庭球	12 (1.9)	20 (2.7)
	バドミントン	2 (0.3)	4 (0.6)
	ソフトボール	52 (8.2)	61 (8.8)
	サッカー	6 (1.0)	1 (0.1)
	ボートボール	1 (0.2)	0 (0.0)
	ゴルフ	0	0
	球技大会	26 (4.1)	11 (1.6)
	小計(%)	(42.5)	(39.2)
野外活動	登山	4 (0.6)	7 (1.0)
	スキー	7 (1.1)	13 (1.9)
	スケート	3 (0.5)	1 (0.1)
	サイクリング	3 (0.5)	1 (0.1)
	ハイキング	8 (1.3)	8 (1.1)
	キャンプ	5 (0.8)	6 (0.9)
	野外活動	7 (1.1)	5 (0.7)
オリエンテーリング	7 (1.1)	9 (1.3)	
小計(%)	(7.0)	(7.1)	
武道	相撲	3 (0.5)	0
	剣道	5 (0.8)	10 (1.4)
	弓道	0	4 (0.6)
	柔道大会	15 (2.4)	9 (1.3)
小計(%)	(3.7)	(3.3)	
講習会	巡回指導	5 (0.8)	1 (0.1)
	スポーツ講演会・座敷会	22 (3.5)	29 (4.2)
	講習会	30 (4.8)	40 (5.7)
小計(%)	(9.1)	(10.0)	
その他のスポーツ	陸上競技	10 (1.6)	12 (1.7)
	駅伝	14 (2.2)	23 (3.3)
	マラソン	10 (1.6)	14 (2.0)
	水泳	12 (1.9)	10 (1.4)
	体操	6 (1.0)	3 (0.4)
小計(%)	(8.3)	(8.8)	
各種大会	体育大会	47 (7.5)	54 (7.8)
	運動会	21 (3.3)	32 (4.6)
	総合体操祭	1 (0.2)	1 (0.1)
	スポーツ少年団大会	10 (1.6)	12 (1.7)
	スポーツの日・体育の日	1 (0.2)	4 (0.6)
	各種スポーツテスト	38 (6.0)	47 (6.8)
	子ども大会	0	0
	体力づくり大会	5 (0.8)	8 (1.1)
	歩け歩け(一万歩)	15 (2.4)	17 (2.4)
小計(%)	(22.0)	(25.1)	
その他	71 (11.3)	44 (6.3)	
計	630 (100)	696 (100)	

スポーツ行事の実施状況

口 規 模			第 1 次 産 業 就 業 率		
～ 5万	5万 ～	計	～ 40%	40% ～	計
34 (8.8)	19 (6.4)	167 (8.3)	90 (7.9)	76 (8.9)	66 (8.4)
38 (9.9)	21 (7.0)	218 (10.8)	118 (10.4)	98 (11.5)	16 (10.9)
4 (1.0)	6 (2.0)	25 (1.2)	18 (1.6)	7 (0.8)	25 (1.3)
17 (4.4)	12 (4.0)	86 (4.3)	53 (4.7)	33 (3.9)	86 (4.3)
8 (2.1)	14 (4.7)	54 (2.7)	38 (3.4)	16 (1.9)	54 (2.7)
5 (1.3)	4 (1.3)	15 (0.7)	10 (0.9)	5 (0.6)	15 (0.8)
24 (6.2)	13 (4.3)	150 (7.5)	79 (7.0)	70 (8.2)	49 (7.5)
3 (0.8)	3 (1.0)	13 (0.6)	8 (0.7)	5 (0.6)	13 (0.7)
2 (0.5)	0 (0.0)	3 (0.2)	1 (0.1)	2 (0.2)	3 (0.2)
0	0	0	0	0	0
19 (2.6)	12 (4.0)	59 (2.9)	26 (2.3)	31 (3.6)	57 (2.9)
(37.6)	(34.7)	(39.2)	(39.0)	(40.2)	(39.2)
4 (1.0)	2 (0.7)	17 (0.8)	9 (0.8)	7 (0.8)	16 (0.8)
4 (1.0)	0	24 (1.2)	12 (1.1)	12 (1.4)	24 (1.2)
1 (0.3)	0	5 (0.3)	4 (0.4)	1 (0.1)	5 (0.3)
2 (0.5)	1 (0.3)	7 (0.4)	4 (0.4)	2 (0.2)	6 (0.3)
4 (1.0)	7 (2.3)	27 (1.3)	20 (1.8)	7 (0.8)	27 (1.4)
3 (0.8)	0	14 (0.7)	7 (0.6)	7 (0.8)	14 (0.7)
3 (0.8)	5 (1.7)	20 (1.0)	12 (1.1)	8 (0.9)	20 (1.0)
3 (0.8)	2 (0.7)	21 (1.0)	14 (1.2)	6 (0.7)	20 (1.0)
(6.2)	(5.7)	(6.7)	(7.4)	(5.7)	(6.7)
5 (1.3)	1 (0.3)	9 (0.5)	8 (0.7)	1 (0.1)	9 (0.5)
9 (2.3)	4 (1.3)	28 (1.4)	20 (1.8)	8 (0.9)	28 (1.4)
0	3 (1.0)	7 (0.4)	5 (0.4)	2 (0.2)	7 (0.4)
11 (2.9)	9 (3.0)	44 (2.2)	24 (2.1)	20 (2.3)	44 (2.2)
(6.5)	(5.7)	(4.5)	(5.0)	(3.5)	(4.5)
0	0	6 (0.3)	0	6 (0.7)	6 (0.3)
21 (5.5)	11 (3.7)	83 (4.1)	40 (3.5)	43 (5.0)	83 (4.2)
9 (2.3)	13 (4.3)	92 (4.6)	45 (4.0)	47 (5.5)	92 (4.6)
(7.8)	(8.0)	(9.0)	(7.5)	(11.2)	(9.0)
5 (1.3)	8 (2.7)	35 (1.7)	21 (1.9)	10 (1.2)	31 (1.6)
9 (2.3)	8 (2.7)	54 (2.7)	25 (2.2)	29 (3.4)	54 (2.7)
8 (2.1)	13 (4.3)	45 (2.2)	32 (2.8)	13 (1.5)	45 (2.3)
5 (1.3)	7 (2.3)	34 (1.7)	19 (1.7)	15 (1.8)	34 (1.7)
2 (0.5)	10 (3.3)	21 (1.0)	12 (1.1)	7 (0.8)	19 (1.0)
(7.5)	(15.3)	(9.3)	(9.7)	(8.7)	(9.3)
36 (9.4)	32 (10.7)	169 (8.4)	102 (9.0)	63 (7.4)	165 (8.3)
18 (4.7)	4 (1.3)	75 (3.7)	42 (3.7)	30 (3.5)	72 (3.6)
0	0	2 (0.2)	1 (0.1)	0	1 (0.1)
9 (2.3)	1 (0.3)	32 (1.6)	19 (1.7)	13 (1.5)	32 (1.6)
0	1 (0.3)	6 (0.3)	3 (0.3)	3 (0.4)	6 (0.3)
31 (8.1)	8 (2.7)	124 (6.2)	56 (4.9)	68 (8.0)	124 (6.2)
0	1 (0.3)	1 (0.1)	1 (0.1)	0	1 (0.1)
2 (0.5)	3 (1.0)	18 (0.9)	13 (1.1)	5 (0.6)	18 (0.9)
13 (3.4)	6 (2.0)	51 (2.5)	29 (2.6)	22 (2.6)	51 (2.6)
(28.4)	(18.6)	(23.9)	(23.5)	(24.0)	(23.9)
23 (6.0)	35 (11.7)	149 (9.4)	32 (2.8)	20 (2.3)	52 (2.6)
385 (100)	279 (100)	2,010 (100)	1,134 (100)	853 (100)	1,987 (100)

はみられない。例えば、第1次産業就業率40%未満と40%以上を比較しても球技(39.0%-40.2%)、野外活動(7.4%-5.7%)、武道(5.0%-3.5%)……と類似した傾向を示している。野外活動や体力づくり等の地域的特性の影響を強く受けると考えられる個々の種目をみても、いずれも実施率は低く差違はみられない。

(4) スポーツ関係団体組織状況とスポーツ行事への参加の関係

スポーツ関係団体の組織化とスポーツ行事参加者数の関係を見るために、スポーツ関係団体組織率とスポーツ行事参加率との関係をみたのが表10および11である。

表10は、組織率の高い市町村が行事への参加率も高いことを示している。行事参加率50%以上の市町村の割合をみると、組織率が20%を越している市町村では50%(22市町村中、11市町村)であるのに対し、組織率が5%以下の市町村になると、わずかに、その割合は9%弱である。9%以下の低い参加率の方ではその逆の傾向にある。

表10 団体組織率からみた行事参加率

参加率 組織率	参加率					計
	～9%	～29%	～49%	50～	D.K	
～5%	11 (24.4)	20 (44.4)	10 (22.3)	4 (8.9)		45 (1000)
～9%	6 (15.8)	17 (44.7)	3 (7.9)	11 (28.9)	1 (2.6)	38 (100.0)
～19%	4 (17.4)	3 (13.0)	5 (21.8)	11 (47.8)		23 (1000)
20～	3 (13.6)	1 (4.5)	6 (2.7)	11 (50.0)	1	22 (100.0)

表11 同一人口下での団体組織率からみた行事参加率

人口	行事参加 団体 組織率	行事参加率					計
		～9%	～29%	～49%	50%～	無記	
3万未満	～9%	6 (11.1)	20 (37.0)	12 (22.2)	15 (27.8)	1 (1.2)	54 (1000)
	10%～	2 (5.6)	3 (8.3)	10 (27.8)	20 (55.6)	1 (2.7)	36 (1000)

団体組織率と行事参加率はともに人口規模と密切な関係にあることはすでにみてきたとおりであるので、同一人口規模の市町村での団体組織率と行事参加率との関係をみてみた(表11)。人口3万未満の市町村では、組織率9%以下の市町村のうち、50%以上の参加率を示めす市町村の割合は27.8%であるのに対し、組織率10%以上の市町村では、その割合は55.6%となっている。スポーツ関係団体の組織化の高いほど、スポーツ行事への参加率が高く、その傾向は、人口規模の大小に左右されない。

(5) スポーツ教室

① スポーツ教室の傾向(種目)

対象社会体育指定市町村は、国の補助対象事業としてスポーツ教室を開設しているが、図3は、その種目内容である。この集計はどのような種目が行なわれているかを知るために、例えば、1つの市町村で何回バレーボール教室が開かれようと、その市町村のバレーボールは1回で集計してある。

全市町村でみるとバレーボールが76.9%で最も多く実施されており、次いで卓球48.5%、水泳41.0%、剣道39.6%、スキー29.9%であり、以上が実施度の高いベストファイブ種目である。その他目立ったところでは、バドミントン27.6%、柔道23.9%、ソフトボール23.1%、テニス、サッカーの20.1%がある。

人口規模別、第1次産業就業率別に実施度の高い順にベストファイブ種目を抜きだしてみても顕著な相違はみられない(表12)。しかし、実施度の差は着目すれば、表13にみられるごとく、

表12 人口別・第一産業就業率別・ベストファイブ種目

	人口		第一産業就業率	
	3万未満	3万以上	40%未満	40%以上
1	バレーボール	バレーボール	バレーボール	バレーボール
2	卓球	水泳	卓球	球
3	剣道	卓球	水泳	道
4	水泳	バドミントン	剣道	泳
5	スキー	剣道	スキー	ソフトボール

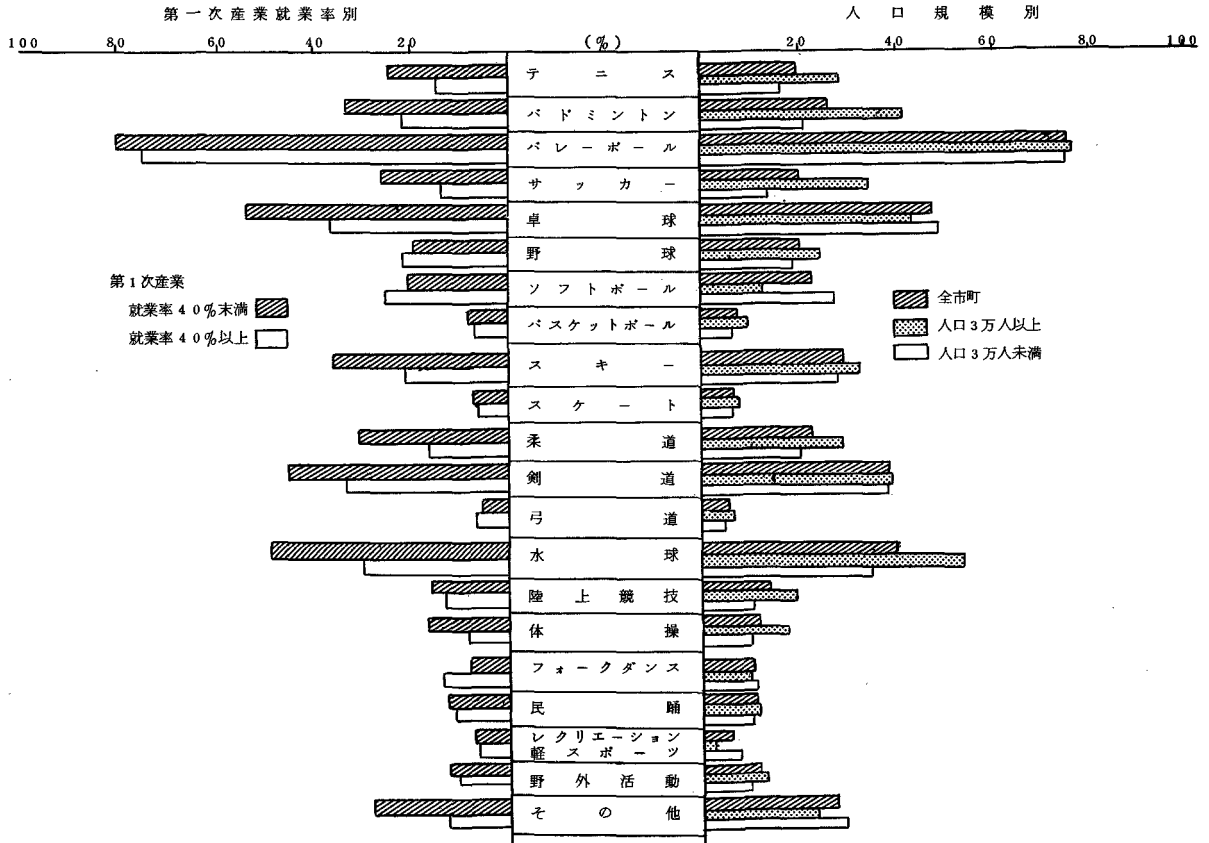


図3 スポーツ教室実施種目

表13 人口規模別・第一次産業就業率別
スポーツ教室実施度差

	人口規模別		第一次産業就業率別	
	3万人以上>3万人未満		就業率40%未満>40%以上	
10%以上の差のある種目	テニス (14.0%)	テニス (10.4%)	テニス (10.4%)	
	水泳 (19.9)	剣道 (11.8)	剣道 (11.8)	
	バドミントン (21.2)	バドミントン (12.2)	バドミントン (12.2)	
	サッカー (21.2)	柔道 (13.3)	柔道 (13.3)	
		サッカー (13.5)	サッカー (13.5)	
		スキー (15.0)	スキー (15.0)	
		卓球 (18.2)	卓球 (18.2)	
		水泳 (19.3)	水泳 (19.3)	
	3万人未満>3万人以上		就業率40%以上>40%未満	
	ソフトボール (14.2%)			

※ 不号は%の高低をあらわす。()内の数字は%差を示す。

テニスや水泳、バドミントン、サッカーなど、人口規模が大きく第一次産業就業率の低い、いわば、都市的な市町村に共通して実施度の高い傾向がみられる。

次に、それらの個々の種目を、球技、野外活動、武道、その他の競技的スポーツ、民踊・軽スポーツの5グループに大別し、それぞれのグループについて1市町村当りの平均実施種目数をみたのが表14である。

全体で見ると、球技は1市町村当り2.65種目で最も多く、次いで、武道、その他の競技的スポーツとなっており、野外活動は0.55種目である。人口規模別、第1次産業就業率別にみると、民踊・軽スポーツを除いて、人口規模の大きい、また、

表 14 市町村当り，スポーツ教室，種別実施種目数 (M・T)

種別	種目	3万未満	人口規模別		第1次産業就業率別	
			3万未満n=94	3万以上n=40	40%未満n=71	40%以上n=60
球技	テニス	328(2.65)	217(231)	111(278)	192(270)	129(215)
	バドミントン					
	バレーボール					
	サッカー					
	卓球					
	野球					
	ソフトボール					
バスケットボール						
野外活動	スキー	73(0.55)	47(0.50)	26(0.65)	47(0.66)	25(0.42)
	スケート					
	キャンプ					
	登山					
	サイクリング					
	オリエンテーリング					
野外活動						
柔道	柔道	93(0.69)	62(0.66)	29(0.73)	58(0.82)	34(0.56)
	剣道					
	弓道					
その他 の技的 スポーツ	水泳	91(0.68)	54(0.57)	37(0.93)	58(0.82)	31(0.52)
	陸上競技					
民踊 ・ 軽	フォークダンス	39(0.29)	29(0.31)	10(0.25)	20(0.28)	19(0.32)
	民踊 レクリエーション ・軽スポーツ					

注 ()内は1市町村あたりの実施数

第1次産業就業率の低い市町村ほど1市町村当りの実施種目数が多い，すなわち多様な種目がスポーツ教室として実施されている。

② スポーツ教室の対象

表15はスポーツ教室の対象をあらわしている。なお，この場合の集計は，1回のスポーツ教室は1回としてすべてのスポーツ教室を数えてある。

対象は，壮年・一般33.3%，児童・生徒22.8%，勤労青少年19.4%，婦人15.1%が高く，老人0.6%や指導者3.2%はそれに比較して非常に低くなっている。

表 15 スポーツ教室の対象

対 象	n = 1043	
壮年・一般	347	(33.3)
勤労青少年・青年	202	(19.4)
婦人	158	(15.1)
老人	6	(0.6)
児童・生徒	238	(22.8)
指導者	33	(3.2)
スポーツ少年団	26	(2.5)
スポーツ関係団体加入者	18	(1.7)
職場の男女	8	(0.8)
その他	7	(0.7)

(6) 今後の課題

① 今後の課題としている事項

表16は、対象社会体育指定市町村が、社会体育の普及・振興の為に活動を展開していく中で、今後の課題としてあげた問題点である。

カテゴリー化してみると、スポーツの普及、施設・場、指導者、組織化の順序になるが、スポーツの普及は、むしろ後者の三課題の総和ともとらえられよう。

個々の課題とする項目をみると、体育施設・用具の整備52.2%、指導者38.1%、スポーツ人口の拡大22.4%、行政組織の強化21.6%、スポーツ組織の育成20.9%等が主な課題となって

いる。

② 地域的特性と今後の課題

人口規模別、第1次産業就業率別にみると課題とする点に顕著な相違がみられる。表17にみるように、人口規模が大きい市町村、あるいは、第1次産業就業率の低い市町村の方が、指導者、体育施設・場を課題とするのに対し、人口規模が小さい市町村、あるいは第1次産業就業率の高い市町村は、組織化を今後の課題とするところが多くなっている。

表 16 今 後 の 課 題

種別	項 目	人 口				第 一 次 産 業 就 業 率					
		3万未満	n=94	3万以上	n=40	40%未満	n=71	40%以上	n=60	全体	n=134
組織化	行政組織の強化	24	(25.5)	5	(12.5)	13	(18.3)	15	(25.0)	29	(21.6)
	スポーツ組織の育成	22	(23.4)	6	(15.0)	14	(19.7)	12	(20.0)	28	(20.9)
	住民の組織	7	(7.4)	5	(12.5)	7	(9.9)	5	(8.3)	12	(9.0)
	小 計	53	(56.4)	16	(40.0)	34	(47.9)	32	(53.3)	69	(51.5)
指導者	体育指導員の拡充研修	5	(5.3)	7	(17.5)	7	(9.9)	3	(5.0)	12	(9.0)
	指導者の養成	29	(30.9)	22	(55.0)	38	(53.5)	13	(21.7)	51	(38.1)
	指導体制の確立	6	(6.4)	3	(7.5)	5	(7.0)	4	(6.6)	9	(6.7)
	小 計	40	(42.3)	32	(80.0)	50	(70.4)	20	(33.3)	72	(53.7)
施設・場	体育施設・用具の整備	46	(48.9)	24	(60.0)	41	(57.2)	27	(45.0)	70	(52.2)
	学校の解放	5	(5.3)	5	(12.5)	7	(9.9)	2	(3.3)	10	(7.5)
	小 計	51	(54.3)	29	(72.5)	48	(67.6)	29	(48.3)	80	(59.7)
普及・拡大	スポーツ人口の拡大	20	(21.3)	10	(25.0)	19	(26.8)	11	(18.3)	30	(22.4)
	スポーツへの関心普及	16	(17.0)	6	(15.0)	9	(12.7)	13	(21.7)	22	(16.4)
	社会体育の定着	11	(11.7)	4	(10.0)	6	(8.5)	8	(13.3)	15	(11.2)
	体力づくり・体力テスト	6	(6.4)	4	(10.0)	7	(9.9)	3	(5.0)	10	(7.5)
	行事計画の検討	8	(8.5)	1	(2.5)	2	(2.8)	7	(11.7)	9	(6.7)
	財源の確保	7	(7.4)	6	(15.0)	9	(12.7)	4	(6.7)	13	(9.7)
	スポーツ教室の活用	8	(8.4)	5	(12.5)	11	(15.5)	2	(3.3)	13	(9.7)
小 計	76	(80.9)	36	(90.0)	63	(88.7)	48	(80.0)	112	(83.6)	
その他	スポーツ障害保険	3	(3.2)	4	(10.0)	3	(4.2)	4	(6.6)	7	(5.2)
	その他	14	(14.9)	5	(12.5)	11	(15.5)	8	(13.3)	19	(14.2)
	小 計	17	(18.1)	9	(22.5)	14	(19.7)	12	(19.9)	26	(19.2)

表 17 人口規模別・第一次産業
就業率別・今後の課題

	人 口		第一次産業就業率	
	3万未満	3万以上	40%未満	40%以上
1	普及・拡大 80.9%	普及・拡大 90.0%	普及・拡大 88.7%	普及・拡大 80.0%
2	組 織 56.4	指 導 者 80.0	指 導 者 70.4	組 織 53.3
3	施設・用具 54.3	施設・用具 72.5	施設・用具 67.6	施 設 48.3
4	指 導 者 42.3	組 織 40.0	組 織 47.9	指 導 者 33.3

2. 要約と考察

以上の結果を、地域的特性との関連から図示したのが図4である。要訳してみると、

① 対象社会体育指定市町村は、人口規模は小さく、比較的農村的な色彩が濃い、人口の停滞または減少を示す市町村が多い。

② スポーツ関係団体の組織率をみると、全国的な水準と比較して対象社会体育指定市町村は非常に高い組織率である。地域的特性との関連では、

人口規模が小さいほど組織率は高いが、同一人口下では、集団の機能的分化が進み目的集団の形成されやすい都市的市町村が、住民の同質性が高く地縁、血縁の集団を形成する農村的市町村よりも高い組織率を示している。

③ スポーツ行事参加率は、人口規模が小さく、農村的色彩の濃い市町村が高い参加率を示しているが、スポーツ行事の内容をみると、競技会的、1日行事的な種目が多い。

しかも、この傾向は都市的、農村的等の地域的特性に関係なく強い。

④ スポーツ関係団体の組織化は、スポーツ行事参加者の増加に強い規定力を持っている。同一人口下でも、組織率の高い市町村ほど多くの行事参加者を集めている。

⑤ スポーツ教室は、バレーボールや卓球などの球技種目が多い反面、野外活動やレクリエーション・軽スポーツ等の種目は少ない。実施種目には地域差はみられないものの、都市的な市町村ほど多様な種目を実施している。対象は、一般を対象とするもの他には児童・生徒や婦人が多い反

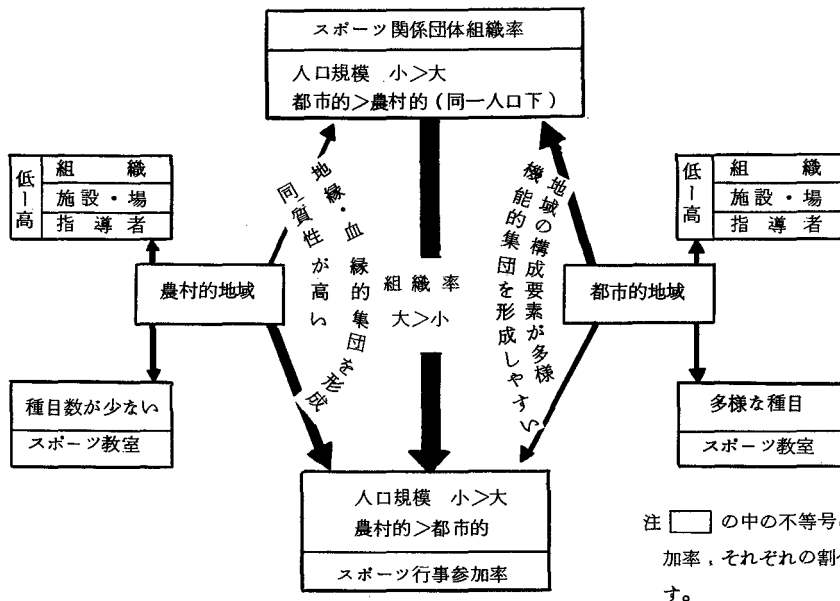


図4 地域的特性と団体組織率・行事参加率との関係

面、老人や指導者を対象とするものは少ない。

⑥ 対象社会体育指定市町村がスポーツ普及の為の今後の課題としている事項は、組織、指導者、施設・場に大別できる。全体では、それらの課題点は、ほぼ同じ比率であげられているが、地域的特性からみれば先のスポーツ関係団体の組織化の場合と同様に、機能分化が進み目的集団を形成しやすい都市的市町村は指導者が、地縁、血縁の集団を形成し目的集団の形成されにくい農村的市町村は住民の組織化が今後の課題とされている。

社会体育指定市町村は、スポーツ関係団体への住民の組織化やスポーツ行事への参加者の割合などに全国的水準と比較して高い比率を示し、地域におけるフィジカル・レクリエーションの普及に関して一応の評価を与えてよいであろう。しかし、地域におけるフィジカル・レクリエーションの定着、フィジカル・レクリエーションを通してのコミュニティ建設を考るならば、地域の特性に合った持続的なスポーツ普及をはからねばならない。

このような観点からすれば、次のような解決しなければならぬ問題が依然として残されている。

参 考 文 献

- (1) 江橋慎四郎 レクリエーションで結ぶ国民の広場、日本レクリエーション協会 P13~14
- (2) 堀尾勝男 わが町の社会体育 健康と体力'73.3 P39~41
- (3) 松原治郎 コミュニティの今日的意味 現代のエスプリ68 P16
- (4) 文部省体育局、指定市町村スポーツ活動事業補助実施要項 社会体育指定市町村研究大会資料(S.47) P9
- (5) 国民生活センター、産業別の従業者数の推移 国民生活統計年報'72 P14
- (6) 文部省体育局 社会体育の現状を考える 健康と体力'70.7 P23

(その他)

園田恭一 地域社会論、日本評論社 47.3

倉沢 進 都市化、社会学講座 13、東京大学出版会 47.10

① 地域住民のスポーツ団体への組織化において、時に、体協への全住民の加盟という行政主導者での組織化がみうけられる。組織率が行事への参加率を高める要因となりえることから、下からの自然性の弱い地域における過渡的な形態として、いちがいに否定すべきでないものの、やはり、将来は地域住民の自発的な参加によるクラブ組織に移行することが望ましい。

② スポーツ行事が相変わらず1日行事型のものが多い。都市的市町村における野外活動、農村的市町村における体力づくり運動等の今日的必要性を持つ種目の実施率は低く、競技会的、大会的な種目の実施率は高い。結果として、スポーツ行事に地域的特性が反映されていない。

③ 都市的市町村は指導者、農村的市町村は組織化と地域的特性によって抱える問題に差があるにもかかわらず、実際の活動面にそれがあらわれない。例えば、都市的市町村は指導者の育成が緊急の課題であるのに、スポーツ行事における指導者対象の講習会、あるいは指導者対象のスポーツ教室はいずれも低率である。